

藤岡義英議員の11月県議会での質問と答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの**議会の様子**から、質問の動画は右のQRコードよりご覧いただけます。



情報公開請求に係る審査請求について

藤岡 県の情報公開請求に係る審査請求について、法令に基づき不服審査請求手続きが行われていない不適切な事務処理が45件あった。やり直しをすべきでは。請求人に対し、何らかの対応はしたのか。

総務部長 条例の規定により、すでに行った45件の裁決のやり直しは行わないと判断した。国、総務省及び弁護士からの見解を参考にし、こうした判断をしたので、審査請求に対して特段の対応はしてこなかった。いずれにしても、こうした事案が発生したことを深く反省をし、再発防止に向けて取り組んでいく。

子どもの医療費自己負担金について

藤岡 定期通院を中断せざるを得ない、喘息の子が4人のうち3人いる母子家庭の事例や、4歳のアトピー性皮膚炎の子が受診できずに悪化してしまった事例を小児科の医師から聞いた。500円がなく受診できない家庭は、最も困窮し支援を必要としているが支援が届いていない家庭で、子どもの貧困対策として最優先で救済すべき。自己負担金500円は貧困層にとって経済的なハードルとなっているが、どのように捉えているか。

健康福祉部長 H20年に長野県福祉医療給付事業検討会で議論されたもので、受給者負担金については無理のない額の範囲として、1レセプトあたり500円と結論づけ、将来にわたり持続可能な制度とするため、受給者にも負担をお願いしている。

藤岡 コロナ禍と物価高騰の下で経済的困窮が進み、子どもの医療費完全無料化は、困窮家庭はもちろんのこと、多くの子育て家庭の願いであり完全無料化に踏み出すべきだ。

障がい者の医療費助成などについて

藤岡 きょうされんが行った「障害のある人の地域生活実態調査」では、年収200万円以下の割合が98.1%、これは国民一般の4倍と障がい者のほとんどの方が困窮状態であることがわかる。①精神障がいも身体・知的障がいと同様に入院まで対象にすべき。②障がい者医療費給付事業についても窓口負担を撤廃し現物給付を。

健康福祉部長 ①長野県福祉医療費給付事業検討会では、入院の長期化、増加を招く懸念があるという意見が出された。慎重な検討が必要。②県や市町村の財政に大きな負担が生じる。医療費助成は本来国の責任により社会保障政策全体の中で位置づけられるべき。県としては引き続き国に対し要望していく。

◆質問を終えて◆

藤岡 福祉医療の窓口無料を実現している自治体は30都道府県もある。長野県障がい者共生条例を本気で実践していただきたい。困窮家庭の事例を紹介し医療費助成の拡大を求めましたが、実態を見ない冷たい答弁。県民運動と共に迫っていくしかないと感じました。

